

衆議院災害対策特別委員会ニュース

【第199回国会】令和元年10月1日（火）、第3回の委員会が開かれました。（閉会中審査）

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 濱村進君（公明）（理事稲津久君去る9月13日委員辞任につきその補欠）

2 武田国務大臣（国土強靱化担当・防災担当）から発言がありました。

3 災害対策に関する件

- ・武田国務大臣（国土強靱化担当・防災担当）、西村内閣官房副長官、平内閣府副大臣、伊東農林水産副大臣、牧原経済産業副大臣、河野農林水産大臣政務官、佐々木国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）岡島一正君（立国社）、富田茂之君（公明）、古川康君（自民）、奥野総一郎君（立国社）、谷田川元君（立国社）、畑野君枝君（共産）、森夏枝君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

岡島一正君（立国社）

令和元年台風第15号への政府の対応

ア 政府のとした警戒態勢の妥当性

イ 気象庁による情報提供

a 台風的首都圏への影響等について、安倍内閣総理大臣に報告した事実の有無

b 9月8日の臨時記者会見における、大きな被害が予想される台風が来る旨の説明の有無

ウ 台風が強い勢力で首都圏を直撃すると見込まれていたにもかかわらず、関係閣僚会議を開催しなかった理由及び開催する必要性についての政府の見解

エ 災害対策基本法に基づく非常災害対策本部を設置しなかったことについての政府の見解

オ 非常災害対策本部を設置する必要性がなかった理由

カ 停電等により被災者が不安な状況に置かれている中で安倍内閣総理大臣が内閣改造を行ったことの是非

キ 平成11年9月30日に発生したJCO臨界事故を踏まえ、当時の小渕内閣総理大臣が内閣改造を延期した事例に学ぶ必要性

ク 非常災害対策本部を設置しなかったことについての防災担当大臣である武田大臣の見解

ケ 過去に非常災害対策本部を設置した事例との比較において、非常災害対策本部を設置しなかったことの妥当性

コ 災害対策基本法制定当時の社会インフラ、気候の状況等の変化を踏まえ、従来の基準を超えた対応が必要である場合には政治判断、政治主導で対応していく必要性

富田茂之君（公明）

令和元年台風第15号への対応

ア 災害の初動対応を国と地方公共団体が連携して迅速かつ円滑に実施するための今後の取組

イ 防災・安全交付金及び特別交付税の交付を活用した一部損壊家屋の補修支援の有無

ウ 被災した農業用ハウスへの対応

a 災害廃棄物処理事業の補助対象として農業用ハウスを処理する場合の被災農業者の負担の有無

b 強い農業・担い手づくり総合支援交付金を活用したパイプハウスの復旧及び補強についての支援の有無

c 農業用ハウスの復旧等における園芸施設共済未加入者の負担割合及び同共済への加入を促進す

るための取組

- d パイプハウスの補強やJ A等が主体となった耐候性ハウスの導入・移行に係る支援策を周知していく必要性
- エ 災害廃棄物の収集、借置場の管理及び路上堆積ごみの撤去の状況並びに森田千葉県知事より小泉環境大臣宛てに要望した産業廃棄物安定型最終処分場を一般廃棄物最終処分場とみなす特例措置の検討状況

古川康君（自民）

- (1) 令和元年台風第15号の被害に対する認識、現在の取組状況及び今後必要となる取組並びに内閣改造により初動対応が遅れたとの批判に対する内閣府の見解
- (2) 令和元年8月の前線に伴う大雨（佐賀県における豪雨）
 - ア 今般の大雨による浸水防止及び流出した油の拡散防止等の対応についての国土交通省の見解及び石油類等を扱う危険物施設の風水害対応の在り方についての消防庁の見解
 - イ 行政機関と建設業者の災害協定
 - a 平時における災害時の活動についての研修等の取組の有無
 - b 災害時の業務に対する支払単価を平時より引き上げる必要性
 - c 災害対応中の業者の車両が水没した場合等における補償の有無
 - ウ 被災農家の実情を踏まえた経営再建策を実施していく必要性
 - エ 佐賀県が申請している小規模事業者支援推進事業を活用した被災事業者支援事業についての検討状況
 - オ 被災した流域一体となって治水対策を進めていく必要性

奥野総一郎君（立国社）

令和元年台風第15号（以下「台風第15号」という。）への対応

- ア 政府の初動対応に係る見解
 - a 令和元年台風第10号では上陸の前後で2回開催された関係閣僚会議が台風第15号では開催されなかった理由
 - b 台風第15号に係る関係閣僚会議開催の必要性についての政府の認識
 - c 関係閣僚会議と閣僚懇談会の差異
 - d 被災状況が明らかになった時点で関係閣僚会議を開催すべきであったとの批判に対する政府の見解
 - e 政府の初動が遅かったのではないかと批判に対する武田大臣の見解
 - f 台風第15号による被災からの教訓と今後の取組
- イ 被災した農業用ハウスの復旧費用について、園芸施設共済未加入者の自己負担を軽減する必要性
- ウ 被災した鶏舎を廃業により撤去する場合の支援策
- エ 事業継続のために被災中小企業者に対して補助金を交付する必要性

谷田川元君（立国社）

- (1) 停電の原因となる樹木を予め積極的に伐採しておく必要性
- (2) 病院や福祉施設の自家発電機の保有状況を的確に把握するように地方公共団体に指導する必要性
- (3) スーパー台風の原因ともなる地球温暖化について、気象庁からも対策を進めるよう発信していく必要性

畑野君枝君（共産）

令和元年台風第 15 号への対応

- ア 東京電力の停電復旧に係る情報発表と併せて送電設備の保守点検の在り方についても検証する必要性
- イ 被災市町村に対する支援等
 - a 災害救助法適用前の救助費用に係る国庫負担の有無
 - b ホテル・旅館を避難所として活用することの可否
 - c 復旧・復興まで長期に及んだ場合の応急仮設住宅供与の必要性
 - d 激甚災害指定についての今後の見通し
- ウ 倒木や被災農業用施設の撤去について、市町村が生活環境保全等の観点からの支障が認められると判断した場合に災害廃棄物処理事業の補助対象とすることの可否
- エ 9月20日に内閣府が事務連絡を発出した住家の被害認定調査の弾力的運用について、その内容を周知徹底する必要性
- オ 国土交通省の防災・安全交付金による被災住宅の屋根補修に係る支援について、対象を瓦屋根に限定せず、市町村の判断により実態に即した支援を行う必要性
- カ 千葉県農林水産被害への支援策
- キ 被災した中小企業者及び小規模事業者への支援策

森夏枝君（維新）

令和元年台風第 15 号への対応

- ア 国の被害状況の把握
- イ 千葉県の初動対応についての国の認識及び改善すべきと考える点
- ウ 被災地方公共団体を支援するための広域連携の必要性及び今後の課題
- エ 被災地への建設作業員の派遣に係る国の支援策
- オ 被災地におけるボランティアの受入れ費用を国が支援する必要性
- カ 罹災証明書の交付を申請する被災者の負担を軽減するための方策
- キ 今後の災害において被害を最小限に抑えるための取組に係る武田大臣の決意

- 4 令和元年8月から9月の前線に伴う大雨（台風第10号、第13号及び第15号の暴風雨を含む。）による災害の被害を踏まえた災害に強い国づくりの推進に関する件
- ・「令和元年8月から9月の前線に伴う大雨（台風第10号、第13号及び第15号の暴風雨を含む。）による災害の被害を踏まえた災害に強い国づくりの推進に関する件」について、望月委員長から決議案が提出され、趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。（賛成一自民、立国社、公明、共産、維新）
 - ・武田国務大臣（防災担当）から発言がありました。